



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4419 URL <http://hd.finatext.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO(氏名) 林 良太
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(氏名) 伊藤 祐一郎 TEL 03-6265-6828
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,052	43.5	1,900	100.0	1,862	97.4	1,513	129.4
2025年3月期	7,702	43.3	950	363.6	943	385.2	659	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,705百万円(150.1%) 2025年3月期 681百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	29.39	28.70	15.5	8.8	17.2
2025年3月期	13.00	12.63	7.7	4.8	12.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,286	11,561	45.2	202.66
2025年3月期	19,026	9,627	47.0	174.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,517百万円 2025年3月期 8,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△267	△431	159	3,839
2025年3月期	△945	△489	1,038	4,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,500	40.2	3,338	75.6	3,305	77.5	2,322	53.5	44.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	51,898,340株	2025年3月期	51,300,212株
2026年3月期	58株	2025年3月期	1株
2026年3月期	51,489,584株	2025年3月期	50,730,681株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,881	157.7	828	—	871	—	635	—
2025年3月期	730	31.6	△60	—	△21	—	0	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	12.34	12.05
2025年3月期	0.01	0.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,529	8,565	78.2	158.59
2025年3月期	8,857	7,701	85.2	147.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,230百万円 2025年3月期 7,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにすることを目指しております。

今般、グローバルな経済環境の影響を受け、日本経済も見通しが不透明な状況が続いています。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの流れは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業において新規パートナーの導入に伴うフロー収益の増加と既存パートナーのサービス成長に伴う従量課金収益の増加、ビッグデータ解析事業において新規事業の立ち上がりに伴うフロー収益の増加により、当連結会計年度における売上高は11,052,543千円（前年同期比43.5%増）、営業利益は1,900,527千円（前年同期比100.0%増）、経常利益は1,862,178千円（前年同期比97.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は回収可能性が認められた繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上などにより1,513,173千円（前年同期比129.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供しております。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当連結会計年度においては、新規パートナーへの開発支援によるフロー収益と投資一任サービスを提供するパートナーの顧客が保有するAUMの拡大等に伴って増加する従量課金収益が売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社やベイビュー・アセット・マネジメント株式会社などが「BaaS」を導入しました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は28サービス（前連結会計年度末時点：19サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向け、当社グループの保険基幹システムである「Inspire」の機能拡充に注力しました。当連結会計年度においては、SBI損害保険株式会社などが「Inspire」を導入しました。この結果、「Inspire」の導入企業数は17社（前連結会計年度末時点：11社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、引き続きクレジットインフラストラクチャ「Crest」の基盤開発に注力しました。当連結会計年度においては、JCOMフィナンシャル株式会社などが「Crest」を導入しました。この結果、「Crest」上での稼働社数は5社（前連結会計年度末時点：2社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャビジネス、及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の金融インフラストラクチャ事業の売上高は6,635,453千円（前年同期比46.5%増）、セグメント利益は929,504千円（前年同期比97.6%増）を計上しました。

(ii) フィンテックシフト事業

当連結会計年度より、報告セグメント「フィンテックソリューション事業」について事業内容をより明確に表現するため、「フィンテックシフト事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

フィンテックシフト事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

当連結会計年度では、システム構築を支援した既存顧客向けに追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、当連結会計年度のフィンテックシフト事業の売上高は1,507,911千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は6,223千円（前年同期比95.6%減）となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを主に金融業界及び不動産業界向けに提供するデータサービスビジネス、生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネスを行っております。

データサービスビジネスでは、昨年度にリリースした不動産業界向けソリューションである「DataLensHub」の機能拡充を行いました。

データAIソリューションビジネスでは、昨年度から新規事業として開始し、データウェアハウスから業務アプリケーションの開発まで網羅的に支援できる体制の構築を行いました。

以上の結果、データサービスビジネスの「DataLensHub」とデータAIソリューションビジネスで新規顧客の獲得が伸び、当連結会計年度のビッグデータ解析事業の売上高は2,909,178千円（前年同期比59.2%増）、セグメント利益は835,819千円（前年同期比109.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は23,286,854千円となり、前連結会計年度末に比べて4,259,906千円増加いたしました。

流動資産は21,748,078千円となり、前連結会計年度末と比較して3,668,133千円増加いたしました。これは主に、売掛金が722,850千円、営業貸付金が1,694,494千円、並びに証券業における預託金1,144,000千円が増加した一方、証券業における立替金777,150千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,538,775千円となり、前連結会計年度末と比較して591,772千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが195,397千円、のれんが112,112千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,725,310千円となり、前連結会計年度末と比較して2,325,536千円増加いたしました。

流動負債は10,777,291千円となり、前連結会計年度末に比べて1,950,951千円増加いたしました。これは主に、証券業における預り金が1,263,530千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は948,019千円となり、前連結会計年度末に比べて374,585千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が349,860千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,561,543千円となり、前連結会計年度末に比べて1,934,369千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,513,173千円、新株予約権が179,471千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、現金及び現金同等物に係る換算差額12,675千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末に比べ527,232千円減少し、3,839,917千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは267,436千円の支出(前連結会計年度は945,209千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益1,860,982千円、証券業における預り金及び受入保証金の増減額1,267,814千円、及び証券業における立替金の増減額777,150千円の増加があった一方で、減少要因として売上債権及び契約資産の増減額1,027,031千円、営業貸付金の増減額1,694,494千円、証券業における預託金の増減額1,144,000千円、及び証券業における短期差入保証金の増減額927,365千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは431,825千円の支出(前連結会計年度は489,842千円の支出)となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出234,680千円、有形固定資産の取得による支出81,980千円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出110,634千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは159,353千円の収入(前連結会計年度は1,038,697千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入1,500,000千円があった一方で、減少要因として短期借入金の返済による支出600,000千円、及び長期借入金の返済による支出782,700千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

金融インフラストラクチャ事業は、新規パートナーの獲得と既存パートナーとのサービス拡大を見込んでおり、この取り組みによるフロー収益、ストック収益及び従量課金収益の増加を見込んでおります。

ビッグデータ解析事業については、新規事業である不動産業界向けソリューション「DataLensHub」の拡販と生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネスの顧客獲得によるフロー収益及びストック収益の増加を見込んでおります。

コスト面については、急激なビジネス拡大にも耐えうる強靱な企業体質を構築していくためにも、人材採用、機能拡充のための投資を引き続き進めていく予定であります。

以上を踏まえ、当社グループの2027年3月期の連結業績は、売上高15,500百万円、営業利益は3,338百万円、経常利益は3,305百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,322百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454,730	3,932,027
売掛金	1,536,870	2,259,721
契約資産	236,353	543,013
営業貸付金	2,763,316	4,457,810
買取債権	110,910	57,752
証券業における預託金	6,066,000	7,210,000
証券業における信用取引資産	87,258	49,896
証券業における短期差入保証金	1,092,110	2,019,475
証券業における立替金	957,389	180,238
未収入金	518,291	675,966
その他	274,692	420,240
貸倒引当金	△17,979	△58,064
流動資産合計	18,079,945	21,748,078
固定資産		
有形固定資産	77,956	114,366
無形固定資産		
ソフトウェア	309,454	504,852
ソフトウェア仮勘定	211,167	150,286
のれん	-	112,112
無形固定資産合計	520,621	767,251
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	46,153
繰延税金資産	79,448	382,991
長期差入保証金	219,334	219,480
その他	3,488	8,532
投資その他の資産合計	348,425	657,158
固定資産合計	947,003	1,538,775
資産合計	19,026,948	23,286,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,314	43,047
契約負債	196,539	239,633
未払金	661,980	853,118
証券業における預り金	5,313,369	6,576,899
証券業における受入保証金	5,149	9,433
1年内返済予定の長期借入金	532,800	900,240
未払法人税等	226,263	426,220
短期借入金	600,000	-
信託型ストックオプション関連損失引当金	7,139	-
その他	1,250,783	1,728,697
流動負債合計	8,826,340	10,777,291
固定負債		
長期借入金	467,800	817,660
資産除去債務	42,160	65,690
固定負債合計	509,960	883,350
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,474	64,669
特別法上の準備金合計	63,474	64,669
負債合計	9,399,774	11,725,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,088	183,012
資本剰余金	12,285,908	12,310,832
利益剰余金	△3,509,517	△1,996,344
自己株式	△0	△73
株主資本合計	8,934,478	10,497,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,581	20,099
その他の包括利益累計額合計	12,581	20,099
新株予約権	155,960	335,432
非支配株主持分	524,153	708,584
純資産合計	9,627,174	11,561,543
負債純資産合計	19,026,948	23,286,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,702,356	11,052,543
売上原価	2,569,161	3,401,023
売上総利益	5,133,195	7,651,520
販売費及び一般管理費	4,183,068	5,750,992
営業利益	950,126	1,900,527
営業外収益		
受取利息	9,199	12,533
受取配当金	5	40
業務受託料	418	1,517
消費税等差額	517	126
その他	1,663	4,691
営業外収益合計	11,803	18,909
営業外費用		
支払利息	14,104	27,603
為替差損	2,347	21,844
その他	2,093	7,810
営業外費用合計	18,545	57,259
経常利益	943,385	1,862,178
特別利益		
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
減損損失	7,733	-
信託型ストックオプション関連損失	4,617	-
金融商品取引責任準備金繰入	2,236	1,195
特別損失合計	14,587	1,195
税金等調整前当期純利益	928,799	1,860,982
法人税、住民税及び事業税	301,794	474,321
法人税等調整額	△59,846	△303,543
法人税等合計	241,947	170,777
当期純利益	686,851	1,690,205
非支配株主に帰属する当期純利益	27,136	177,032
親会社株主に帰属する当期純利益	659,714	1,513,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	686,851	1,690,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	-
繰延ヘッジ損益	3,600	-
為替換算調整勘定	△8,686	14,916
その他の包括利益合計	△5,079	14,916
包括利益	681,771	1,705,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,518	1,520,691
非支配株主に係る包括利益	22,253	184,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,139	12,232,959	△4,169,231	-	8,168,866
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	52,948	52,948			105,897
親会社株主に帰属する当期純利益			659,714		659,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52,948	52,948	659,714	△0	765,611
当期末残高	158,088	12,285,908	△3,509,517	△0	8,934,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△3,600	16,384	12,777	38,390	501,900	8,721,935
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							105,897
親会社株主に帰属する当期純利益							659,714
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	3,600	△3,802	△196	117,570	22,253	139,627
当期変動額合計	5	3,600	△3,802	△196	117,570	22,253	905,238
当期末残高	-	-	12,581	12,581	155,960	524,153	9,627,174

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	158,088	12,285,908	△3,509,517	△0	8,934,478
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,924	24,924			49,848
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,513,173		1,513,173
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,924	24,924	1,513,173	△72	1,562,949
当期末残高	183,012	12,310,832	△1,996,344	△73	10,497,427

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	-	12,581	12,581	155,960	524,153	9,627,174
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							49,848
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,513,173
自己株式の取得							△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	7,517	7,517	179,471	184,430	371,420
当期変動額合計	-	-	7,517	7,517	179,471	184,430	1,934,369
当期末残高	-	-	20,099	20,099	335,432	708,584	11,561,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	928,799	1,860,982
減価償却費	118,477	176,933
減損損失	7,733	-
株式報酬費用	118,520	180,197
信託型ストックオプション関連損失	4,617	-
貸倒引当金繰入額	18,096	67,690
受取利息及び受取配当金	△9,205	△12,533
支払利息	14,104	27,603
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△788,267	△1,027,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,328	10,732
未収入金の増減額 (△は増加)	△323,440	△124,760
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,946,868	△1,694,494
預り金の増減額 (△は減少)	390,931	459,780
証券業における預託金の増減額 (△は増加)	1,505,000	△1,144,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,504,158	37,361
証券業における短期差入保証金の増減額 (△は増加)	5,346	△927,365
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△6,847	△1,141
証券業における立替金の増減額 (△は増加)	△956,974	777,150
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△2,308,418	1,267,814
証券業における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△191,106	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	2,236	1,195
その他	243,135	126,138
小計	△706,299	62,254
利息及び配当金の受取額	7,302	10,442
利息の支払額	△14,104	△27,603
法人税等の支払額	△232,107	△312,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△945,209	△267,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,580	△92,110
定期預金の払戻による収入	-	87,580
有形固定資産の取得による支出	△28,218	△81,980
無形固定資産の取得による支出	△324,942	△234,680
投資有価証券の売却による収入	128	-
短期貸付金の回収による収入	12,139	-
敷金及び保証金の差入による支出	△61,369	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△110,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,842	△431,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△600,000
長期借入れによる収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△466,200	△782,700
株式の発行による収入	104,098	49,122
新株予約権の発行による収入	800	-
その他	△0	△7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,697	159,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,308	12,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,663	△527,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,768,814	4,367,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,367,150	3,839,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントの属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウドベースでSaaS型のシステムとしてお客様に提供する「金融インフラストラクチャ事業」、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行う「フィンテックシフト事業」、及びビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開しております。したがって、当社グループは、「金融インフラストラクチャ事業」、「フィンテックシフト事業」、「ビッグデータ解析事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属するサービスの種類は、下記の通りであります。

金融インフラストラクチャ事業	金融インフラストラクチャを証券ビジネス、保険ビジネス、クレジットビジネス向けに提供しております。証券領域においては、第一種金融商品取引業者である株式会社スマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。保険領域においては、株式会社Finatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。クレジット領域においては、株式会社Finatextがクレジットインフラストラクチャ「Crest」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。
フィンテックシフト事業	主にデジタルトランスフォーメーションの支援を行う「ソリューションビジネス」、潜在層ユーザーにアクセスしたい金融機関の販促活動を支援する「マーケティングビジネス」で構成されております。
ビッグデータ解析事業	主にビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを主に金融業界及び不動産業界向けに提供するデータサービスビジネス、生成AIの活用を支援するデータAIソリューションビジネスを行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメント「フィンテックソリューション事業」について事業内容をより明確に表現するため、「フィンテックシフト事業」に名称を変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

また、当連結会計年度より、当社グループの事業構造の変化等を踏まえ、収益の分解情報の区分ごとの業績をより適切に反映させるため、「データライセンスビジネス」、「データ解析支援ビジネス」から「データサービス（金融）」、「データサービス（不動産）」と記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック シフト事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	2,480,350	—	—	2,480,350	—	2,480,350
保険インフラストラクチャ ビジネス	1,277,728	—	—	1,277,728	—	1,277,728
クレジットインフラストラ クチャビジネス	285,548	—	—	285,548	—	285,548
マーケティングビジネス	—	97,161	—	97,161	—	97,161
ソリューションビジネス	—	1,248,372	—	1,248,372	—	1,248,372
データサービス(金融)	—	—	1,186,057	1,186,057	—	1,186,057
データサービス(不動産)	—	—	144,465	144,465	—	144,465
データAIソリューション ビジネス	—	—	497,071	497,071	—	497,071
顧客との契約から生じる 収益	4,043,627	1,345,533	1,827,594	7,216,755	—	7,216,755
その他の収益	485,600	—	—	485,600	—	485,600
外部顧客への売上高	4,529,228	1,345,533	1,827,594	7,702,356	—	7,702,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,529,228	1,345,533	1,827,594	7,702,356	—	7,702,356
セグメント利益	470,381	140,174	399,814	1,010,370	△60,243	950,126
その他の項目						
減価償却費	42,265	18,039	2,913	63,218	55,258	118,477

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,243千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額60,243千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額55,258千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック シフト事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	3,786,164	—	—	3,786,164	—	3,786,164
保険インフラストラクチャ ビジネス	1,377,270	—	—	1,377,270	—	1,377,270
クレジットインフラストラ クチャビジネス	599,591	—	—	599,591	—	599,591
マーケティングビジネス	—	118,005	—	118,005	—	118,005
ソリューションビジネス	—	1,389,906	—	1,389,906	—	1,389,906
データサービス (金融)	—	—	1,277,353	1,277,353	—	1,277,353
データサービス (不動産)	—	—	415,691	415,691	—	415,691
データAIソリューション ビジネス	—	—	1,216,133	1,216,133	—	1,216,133
顧客との契約から生じる 収益	5,763,025	1,507,911	2,909,178	10,180,115	—	10,180,115
その他の収益	872,428	—	—	872,428	—	872,428
外部顧客への売上高	6,635,453	1,507,911	2,909,178	11,052,543	—	11,052,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,635,453	1,507,911	2,909,178	11,052,543	—	11,052,543
セグメント利益	929,504	6,223	835,819	1,771,547	128,979	1,900,527
その他の項目						
減価償却費	70,681	22,383	11,180	104,245	72,688	176,933

(注) 1. セグメント利益の調整額128,979千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額128,979千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額72,688千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	174.41円	202.66円
1株当たり当期純利益	13.00円	29.39円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12.63	28.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,627,174	11,561,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	680,114	1,044,016
(うち新株予約権)(千円)	(155,960)	(335,432)
(うち非支配株主持分)(千円)	(524,153)	(708,584)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,947,059	10,517,526
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	51,300,211	51,898,282

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	659,714	1,513,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	659,714	1,513,173
普通株式の期中平均株式数(株)	50,730,681	51,489,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	1,484,262	1,236,949
(うち新株予約権(株))	(1,484,262)	(1,236,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。

第10回新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当日

2026年4月30日

②新株予約権の割当対象者及び割当数

当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員 39名(600個)

③新株予約権の数

600個(新株予約権1個につき普通株式100株)

④新株予約権の発行価額

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 60,000株

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

i)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

ii)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iii)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

iv)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2028年4月30日から2030年4月29日まで

第11回新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当日

2026年4月30日

②新株予約権の割当対象者及び割当数

当社及び当社子会社の取締役及び従業員 18名(9,000個)

③新株予約権の数

9,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)

④新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たり100円

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 900,000株

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり998円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

i)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の2029年3月期におけるEBITDAが100億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記におけるEBITDAの判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)の営業利益に、連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)の株式報酬費用及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合にはキャッシュ・フロー計算書)における減価償却費並びにのれんの償却額を加算した数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当社の連結損益計算書に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。

ii)新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

iii)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iv)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

v)各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2029年7月1日から2031年6月30日まで